

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第25期)	至	平成24年3月31日

株式会社 カーチスホールディングス

(E02895)

目 次

頁

第25期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

平成24年3月連結会計年度

平成24年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第25期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目7番2号
【電話番号】	03-5825-5074（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5825-5075
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	43,542,349	32,229,655	29,585,520	34,207,484	34,522,929
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,877,310	△481,267	433,536	1,140,822	1,187,062
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△3,196,970	△3,427,331	69,876	634,260	2,737,068
包括利益 (千円)	—	—	—	635,543	2,729,328
純資産額 (千円)	4,751,195	1,323,862	1,402,176	2,042,585	4,765,262
総資産額 (千円)	8,692,137	6,472,259	5,870,982	6,318,303	7,059,882
1株当たり純資産額 (円)	20.14	5.61	5.91	8.59	20.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△13.55	△14.53	0.30	2.69	11.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	20.5	23.7	32.1	67.5
自己資本利益率 (%)	△51.3	△112.8	5.1	37.1	80.6
株価収益率 (倍)	—	—	96.7	10.0	2.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,386,290	571,159	△216,238	△222,158	2,318,439
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,817,275	△986,815	△343,802	528,221	12,656
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,212	△18,407	△3	△5,003	△10,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,915,713	1,481,649	906,453	1,207,512	3,528,608
従業員数 (名)	587	457	499	491	494

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第21期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第22期から第25期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、第21期から第22期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	43,279,850	22,758,385	241,503	424,406	320,000
経常損失 (千円)	1,837,192	351,623	162,665	67,327	149,581
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△3,721,648	△2,771,204	△455,858	△531,486	1,923,258
資本金 (千円)	14,447,805	14,447,805	14,447,805	14,447,805	14,447,805
発行済株式総数 (株)	235,987,091	235,987,091	235,987,091	235,987,091	235,987,091
純資産額 (千円)	4,526,317	1,755,112	1,299,250	767,759	2,691,017
総資産額 (千円)	8,430,337	4,271,097	3,251,003	2,764,891	2,821,378
1株当たり純資産額 (円)	19.19	7.44	5.51	3.25	11.41
1株当たり配当額 (円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△15.77	△11.75	△1.93	△2.25	8.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	53.7	41.1	40.0	27.8	95.4
自己資本利益率 (%)	△58.1	△88.2	△29.8	△51.4	111.2
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	3.6
配当性向 (%)	－	－	－	－	－
従業員数 (名)	554	455	20	21	26

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、第21期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第22期から第25期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、第21期から第24期まで 1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第23期の売上高の大幅な減少は、平成20年12月1日付で、新設会社に事業を継承させる新設分割（分社型分割）により、純粋持株会社となったことによるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年12月	株式会社エイジーエイとして東京都葛飾区に設立、中古車仕入、販売業を開始。
昭和63年7月	事業拡大のため、商号を株式会社オートガーデンアソシエーションに変更。
平成4年4月	本社を千葉県市川市に移転。
平成5年12月	商号を株式会社ジャックに変更。
平成6年1月	本社を東京都中央区に移転。
平成6年4月	本社内にテレマーケティングセンターを設置し、電話による顧客情報の収集及び営業活動の支援開始。
平成8年2月	大阪市西区に大阪本部を新設。
平成8年3月	有限会社日本中古車査定センターより、「日本中古車査定センター」の商標を買取り、中古車仕入部門を強化。
平成8年9月	日本エーエム株式会社の株式1,648,000株（発行済株式の50.86%）を取得。
平成9年4月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社藤博株式会社（東京都中央区所在）と4月1日を合併期日として合併。
〃	日本エーエム株式会社の第三者割当株式500,000株を取得（発行済株式の57.43%を保有）。
平成11年2月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に株式を登録。
平成11年11月	東京証券取引所第二部に上場。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックリアルエステートを設立。
平成12年9月	商号をジャック・ホールディングス株式会社に変更。
〃	子会社、日本エーエム株式会社が商号を株式会社デジ・ネットに変更。
平成12年10月	本社を東京都新宿区に移転。
平成13年1月	子会社、株式会社デジ・ネットと1:0.25の比率で合併し、資本金14,470,425千円、発行済株式総数13,578,500株となる。
平成17年9月	株式会社ライブドアが、当社株式112,754,000株を取得、くわえて伊藤忠エネクス株式会社より当社株式7,599,600株を譲受け、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成18年1月	商号を株式会社ライブドアオートに変更。
平成18年3月	子会社、株式会社ジャックリアルエステートを吸収合併。
平成18年8月	商号を株式会社カーチスに変更。
平成19年1月	株式会社ソリッドアコースティックスが、当社株式120,353,700株を取得、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成19年2月	株式会社ソリッドアコースティックスが、当社株式13,987,800株を取得、その結果発行済株式の56.93%を保有。
平成19年4月	本社を東京都港区に移転、商号を株式会社ソリッドグループホールディングスに変更。
平成19年7月	株式会社レジラの株式28,510株を取得、100%子会社化。
平成19年10月	株式会社ソリッドアコースティックスの当社株式の保有数が115,028,800株（議決権比率48.74%）になったことで、当社の「親会社」から「その他の関係会社」となる。
平成19年11月	株式会社ソリッドアコースティックスの株式66,360株（100%）を、株式会社KG ホールディングスがQ'on Limited に譲渡したことで、当社の「親会社等の主要株主である筆頭株主」が異動。
平成19年12月	株式会社ケン・エンタープライズが、公開買付により当社株式114,409,200株を取得、議決権割合48.48%を保有する当社の「その他の関係会社」及び主要株主となる。
〃	株式会社ケン・エンタープライズが、当社株式3,700,000株を追加取得、議決権割合50.05%を保有する当社の親会社となる。
平成20年6月	株式会社ケン・エンタープライズの会社分割（新設分割）により、株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントが当社の親会社となる。
平成20年8月	商号を株式会社カーチスに変更。
〃	子会社レジラの商号を株式会社日本中古車査定センターに変更。
平成20年11月	株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントと株式会社MAGねつとの合併（吸収合併）により、株式会社MAGねつが当社の親会社となる。
平成20年12月	新設分割し、純粋持株体制へと移行し、商号を株式会社カーチスホールディングスに変更。
平成21年1月	株式会社T・Z ONE コールセンター（現：株式会社カーチスコールセンター）の株式1,300株を取得、100%子会社化。

年月	概要
平成21年 2 月	日本振興銀行株式会社が、当社株式118,100,000株を取得、議決権割合50.13%を保有する当社の親会社となる。
平成21年 5 月	株式会社カーチスリンク（現：株式会社カーチス倶楽部）を設立。
〃	株式会社タカトクの第三者割当増資を引受け、株式1,700株（発行済株式の51.05%）を取得、子会社化。
平成21年 6 月	親会社の日本振興銀行株式会社がその他の関係会社及び主要株主となる。
平成22年 1 月	日本振興銀行株式会社がレスポワール投資事業有限責任組合に当社株式を譲渡したことにより、その他の関係会社及び主要株主が異動。
平成22年 2 月	子会社株式会社カーチス倶楽部が第三者割当増資を実施、持分比率の低下（発行済株式の30.30%）により、持分法適用関連会社となる。
〃	委員会設置会社に移行。
平成22年 9 月	持分法適用関連会社である株式会社カーチス倶楽部の株式1,300株を追加取得したことにより、発行済株式数の69.70%を保有、子会社化。
平成23年10月	株式会社タカトクの株式1,460株を追加取得したことにより、発行済株式数の94.89%を保有。

3 【事業の内容】

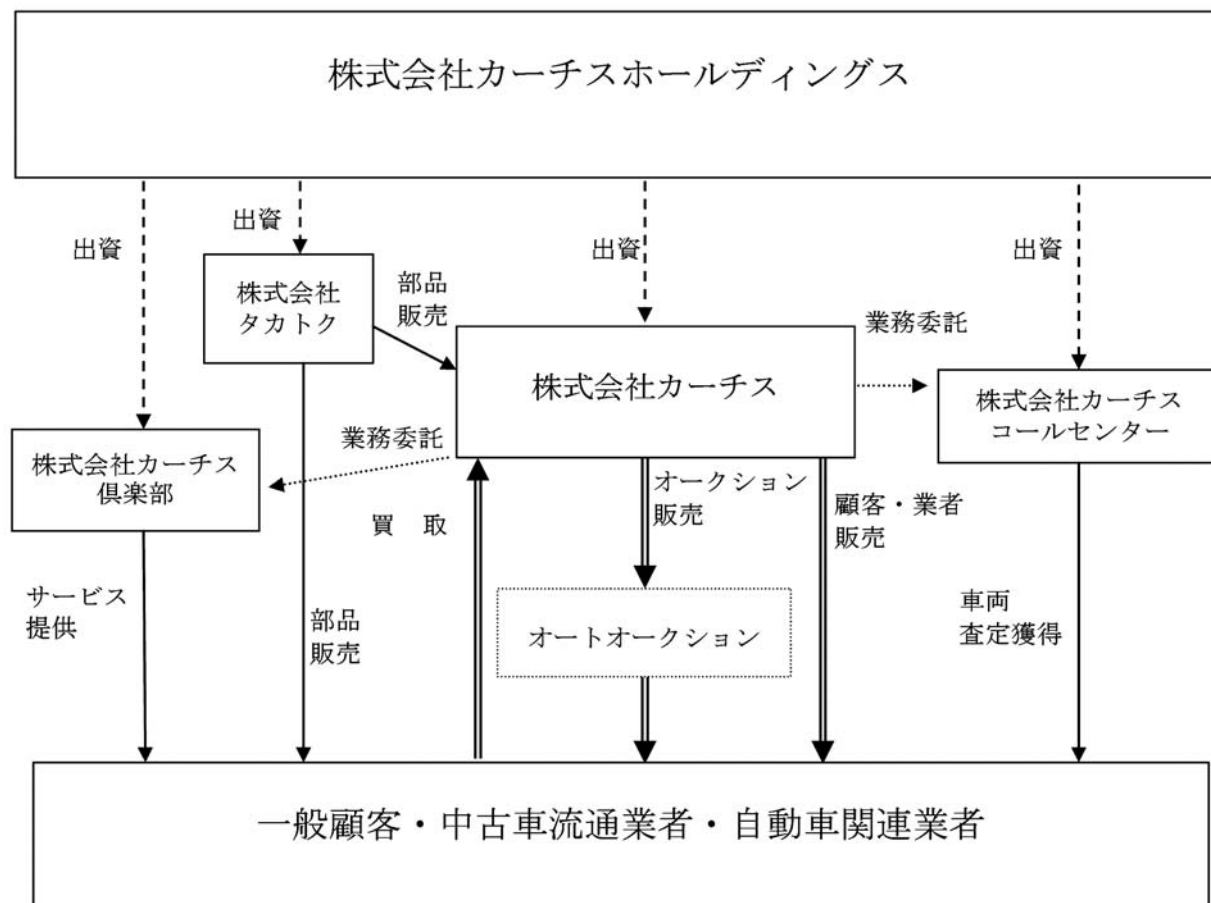
当社の企業集団は当社と連結子会社4社より構成されており、その主な事業内容は、中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売等を行う自動車関連事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、当社グループを構成している主な各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 平成23年10月に、株式会社タカトクの株式1,460株を7,008千円で取得いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社カーチス (注)	東京都台東区	100	自動車関連事業	100.0	特定子会社 役員の兼務あり
株式会社カーチスコールセンター	東京都台東区	60	自動車関連事業	100.0	コールセンター運営 役員の兼務あり
株式会社タクトク	東京都墨田区	93	自動車関連事業	94.8	自動車部品・用品の仕入 役員の兼務あり
株式会社カーチス倶楽部	東京都台東区	21	自動車関連事業	69.7	中古車の仲介・斡旋等 役員の兼務あり

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
自動車関連事業	468
全社 (共通)	26
合計	494

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
26	37.0	8.5	5,162

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から景気全般が後退しておりましたが、サプライチェーンが復旧し、生産活動が回復するとともに緩やかに持ち直しつつあるものの、円高や不安定な海外経済の影響により企業収益が減少するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界における国内の新車販売は、上半期に震災の影響による減産や自粛ムードにより落ち込んだものの、下半期はメーカー各社の増産・増販にエコカー補助金制度再開の効果が重なり、年間販売台数で2年ぶりに前年度実績を上回りました。一方で、中古車市場は、上半期には復興需要により相場が高騰する場面もあったものの、下半期はオートオークション相場が低迷するなど不安定な市場環境で推移し、年間の中古車登録台数は6年連続で減少する結果となりました。

このような環境の中で、当社グループは経営施策として大都市圏を中心に8店舗を新規出店し、営業の効率化及び収益性向上を図るとともに、自動車関連事業者会員組織「カーチス倶楽部」の会員の新規募集にも注力し、会員数は15,000社まで伸張いたしました。上半期においては、上記施策が功を奏し、前年を大幅に上回る業績を計上した一方で、下半期においては、中古車の国内流通台数が増加し、オートオークション市場の急激な相場下落の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は34,522百万円（前年同期比0.9%増）、売上総利益は6,759百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,182百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は1,187百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、当期純利益は、平成23年12月の税制改正の影響等により、繰延税金資産を166百万円取崩したものの、特別利益として訴訟損失引当金戻入額を1,799百万円計上したことで2,737百万円（前年同期比331.5%増）となり、前年度を大幅に上回る結果となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より単一セグメントとなりましたので、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、7,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ741百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加額1,815百万円、受取手形及び売掛金の減少額520百万円、商品の減少額311百万円、繰延税金資産の減少額166百万円などによるものであります。

負債合計は、2,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,981百万円減少いたしました。主な要因は、訴訟損失引当金の減少額1,871百万円、閉鎖店舗引当金の減少額244百万円、支払手形及び買掛金の減少額26百万円などによるものであります。

純資産合計は、4,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,722百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を2,737百万円計上したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2,321百万円増加し、残高は3,528百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2,989百万円となり、訴訟損失引当金の減少額1,871百万円、閉鎖店舗引当金の減少額244百万円のマイナス要素があったものの、売上債権の減少額520百万円や訴訟の判決による拘束性預金の減少額500百万円、たな卸資産の減少額312百万円などのプラス要素があったことにより、結果として、2,318百万円のプラスとなりました。（前年同期は222百万円のマイナス）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出64百万円、敷金及び保証金の差入による支出54百万円などのマイナス要因があったものの、敷金及び保証金の回収による収入63百万円、投資有価証券の売却による収入44百万円、有形固定資産の売却による収入40百万円などのプラス要因があったため、結果として12百万円のプラスとなりました。（前年同期は528百万円のプラス）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出10百万円があったことにより、結果として、10百万円のマイナスとなりました。（前年同期は5百万円のマイナス）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
自動車関連事業	27,763,234	100.6
合計	27,763,234	100.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、当連結会計年度より単一セグメントとなっております。尚、前年同期比は前連結会計年度の同一セグメントの数値と比較しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
自動車関連事業	34,522,929	101.2
合計	34,522,929	101.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 当社グループは、当連結会計年度より単一セグメントとなっております。尚、前年同期比は前連結会計年度の同一セグメントの数値と比較しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、さらなる成長を実現するため、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 人員確保による収益力の向上

当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業の収益強化に貢献し、顧客満足度の向上を図るための営業社員を確保してまいります。また、管理職のマネジメント能力の向上にも努め、当社グループ全体の事業展開及び管理体制の強化を推進しうる人材を育成し、収益力を強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、経年の課題であったコーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、経営監督機能と業務執行機能を分離させ、経営の透明性及び機動性の向上を図るため、過半数を社外取締役で構成する報酬・指名・監査の各委員会を取締役会に設置する委員会設置会社としております。また、コンプライアンス本部及び内部監査部にて、当社グループ全体における各社の意思決定から店舗のオペレーションに至るまで、各種法令・規程等の遵守状況について監査・指導を実施しております。コンプライアンス本部及び内部監査部という社内機関と社外取締役のみで構成する監査委員会が連動する事によって、引き続きより高いレベルでのコーポレート・ガバナンスが実現できる体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

様々なリスクが想定されますが、当社及び当社グループはその発生の防止、分散、予防をいたします。しかしながら予想を越える事態が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 当社グループの主力事業である中古自動車業界は、古物営業法に基づき、古物取扱事業者として各都道府県の公安委員会から許可を受け、中古自動車の販売・買取を行っております。また、自動車の登録、保険の斡旋、税金、リサイクル料等についても種々の法律や規則の規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
このほかに、当社グループの店舗に併設された一部のサービス整備工場を除いて、道路運送車両法に基づき認証及び指定工場の認可を得ておりますが、同法の改正や陸運支局の指導等により、当社業績に影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社グループは、中古自動車を一般ユーザーから直接買取り、自社大型展示場で直接販売するという、「買取直販」をビジネスモデルとしており、自社で仕入れた中古自動車の販売収益が全体の収益の大半を占めるため、中古車市場が急激に縮小した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。
- (3) 大規模地震など予期できない天災が発生した時、業績に影響を受ける場合があります。先の東日本大震災のような地震・津波などにより事業所の閉鎖・休業をすることになった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社は個人情報のデータ管理を厳重にしているものの、情報が漏洩した場合は、信用、信頼の観点より業績に影響を受ける場合があります。またシステムを管理、運営しておりますが、何らかの理由により稼動しなくなった場合も影響が予想されます。
- (5) 当社は人材あつての企業と認識しております。優秀な人材の確保の進捗、既存の従業員の流出が業績に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,090百万円（前連結会計年度末は5,252百万円）となり、838百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加1,815百万円、受取手形及び売掛金の減少520百万円、商品の減少311百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、969百万円（前連結会計年度末は1,066百万円）となり、96百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、投資有価証券の減少41百万円、差入敷金保証金の減少18百万円、建物及び構築物の減少12百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,124百万円（前連結会計年度末は4,128百万円）となり、2,004百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、訴訟損失引当金の減少1,871百万円、閉鎖店舗引当金の減少244百万円、買掛金の減少26百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は170百万円（前連結会計年度末は147百万円）となり、22百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、資産除去債務の増加21百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,765百万円（前連結会計年度末は2,042百万円）となり、2,722百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益を2,737百万円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は34,522百万円（前連結会計年度は34,207百万円）、販売費及び一般管理費は5,577百万円（前連結会計年度は5,578百万円）、営業利益は1,182百万円（前連結会計年度は1,041百万円）、経常利益は1,187百万円（前連結会計年度は1,140百万円）、当期純利益は2,737百万円（前連結会計年度は634百万円）の結果となりました。

次期について、我が国の経済は、欧州財政危機や円高の継続、原油高などの影響から、本格的な景気回復の時期については不透明な状況のまま推移するものと思われ、当社グループが属する自動車業界においても、オートオークション市場の流通台数が増加し、相場低迷の懸念から不安定な状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい市場環境の中でも新規店舗出店および人材育成に注力し、安定した収益が確保できる体制を構築してまいります。

なお、詳細につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	54.7	20.5	23.7	32.1	67.5
時価ベースの自己資本比率（％）	100.5	87.5	116.5	100.8	96.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	5.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,346.0	—	—	—

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は62百万円であります。そのうち主な設備の投資につきましては、自動車関連事業において、新規出店に伴う内装工事等への設備投資22百万円、看板工事への設備投資9百万円のほか、本社移転に伴う内装工事19百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	全社	事務所 設備	27,177	—	0 (1005.23)	—	10,979	38,157	26

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
株式会社 カーチス	本社 (東京都台東区)	全社	事務所 設備	—	—	—	15,848	15,848	43
	カーチス枚方 (大阪府枚方市)	自動車関連 事業	販売店 設備	167,123	5,796	—	1,281	174,201	33
	カーチス千葉 (千葉市美浜区)	自動車関連 事業	販売店 設備	13,436	100	—	1,441	14,977	27
	カーチス仙台 (仙台市泉区)	自動車関連 事業	販売店 設備	30,175	487	—	1,162	31,825	33
	カーチス南港 (大阪市住之江区)	自動車関連 事業	販売店 設備	908	71	—	1,767	2,747	35

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 （市場第二部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成18年8月1日	—	235,987,091	—	14,447,805	△8,750,073	3,611,951

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,750,073千円減少させて欠損を補及
び、その他資本剰余金へ振替える決議を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	18	116	20	12	14,703	14,874	－
所有株式数 （単元）	－	17,207	19,452	982,899	463,419	288	876,571	2,359,836	3,491
所有株式数の 割合（％）	－	0.73	0.82	41.65	19.64	0.01	37.15	100.00	－

(注) 1 自己株式61,554株は「個人その他」に615単元及び、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他法人」には証券保管振替機構名義の株式が560単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
レスパワー投資事業有限責任組合	東京都台東区浅草橋4丁目9-11	46,839	19.85
BUTTERFIELD TRUST (BERMUDA)LIMITED AS TRUSTEE FOR NDC RISK HEDGE FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	65 FRONT STREET, HAMILTON, HM12, BERMUDA (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	31,693	13.43
株式会社C&I Holdings	東京都台東区寿1丁目5-10	12,500	5.30
DERIVATIVE ARBITRAGE FUND L.P. (常任代理人 立花証券株式会社)	27 REID STREET, 1ST FLOOR, PO BOX HM 3051, HAMILTON HM11, BERMUDA (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	11,000	4.66
S P A R T A 1 合同会社	東京都港区西麻布2丁目24-11	9,910	4.20
株式会社関西フィナンシャル・ポート	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-16	7,832	3.32
C B S フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区九段南4丁目2番-11	5,898	2.50
株式会社N I S リアルエステート	東京都千代田区岩本町1丁目8-15	4,690	1.99
豊岡幸治	東京都品川区	3,157	1.34
武蔵商事株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目3-7	2,905	1.23
計	—	136,426	57.80

(注) NDC INVESTMENT PTE LTDから、平成24年4月2日付の変更報告書（大量保有）の写しの送付があり、平成24年1月10日現在で44,015千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、NDC INVESTMENT PTE LTDの変更報告書（大量保有）の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	NDC INVESTMENT PTE LTD
住所	6 MARINA BOULEVARD、#02-24、THE SAIL@MARINA BAY、SINGAPORE
保有株券等の数	株式 44,015,500株
株券等保有割合	18.65%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 235,922,100	2,359,221	同上
単元未満株式	普通株式 3,491	—	同上
発行済株式総数	235,987,091	—	—
総株主の議決権	—	2,359,221	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社カーチス ホールディングス	東京都墨田区両国 1丁目7番2号	61,500	—	61,500	0.03
計	—	61,500	—	61,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	61,554	—	61,554	—

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

当期におきましては、業績予想を上回る当期純利益を計上するに至りました。しかしながら累積損失の一掃には至っておらず、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らざるを得ない状態となっております。

来期以降は早期の配当の実施に向け、より具体的な検討を進めると共に、収益の拡大に邁進してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	119	58	51	34	39
最低(円)	33	19	23	18	24

(注) 当社株式は、東京証券取引所（市場第二部）の市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	29	29	30	30	31	31
最低(円)	26	26	26	26	27	28

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	江口 譲二	昭和42年12月3日生	平成2年4月 平成12年9月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年8月 平成23年2月 平成23年6月 平成23年11月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年6月	東京リース株式会社（現：東京センチュリーリース株式会社） 入社 CIBC World Markets 入社 アセットセキュリティゼーションディレクター 株式会社東京スター銀行 入行 インベストメントバンキング部 ヴァイスプレジデント 同行事業開発部長 同行コーポレートファイナンスビジネス シニアヴァイスプレジデント ネオラインホールディングス株式会社 入社 経営戦略部マネージャー 同社取締役（現任） 当社社外取締役 株式会社エーエーディー社外取締役 NLHD株式会社取締役（現任） 株式会社エーエーディ監査役（現任） 当社取締役兼執行役会長（現任）	(注) 4	—
取締役	—	富田 圭潤	昭和52年8月8日生	平成12年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年7月 〃 平成21年12月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年11月	オリент貿易株式会社（現：エイチ・エス・フューチャーズ株式会社） 入社 株式会社オリент・トラディションFX（現：株式会社外為どっとコム） 出向 同社 転籍 日本M&Aマネジメント株式会社 入社 当社執行役員 株式会社カーチス代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 株式会社カーチスコールセンター代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長 当社取締役兼代表執行役社長（現任） 株式会社カーチス代表取締役会長（現任） 株式会社カーチス倶楽部代表取締役社長（現任）	(注) 4	298
取締役	—	森本 貴史	昭和50年7月9日生	平成10年10月 平成13年5月 平成14年2月 平成15年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年2月	株式会社ジャック（現：当社）盛岡支店 入社 当社秋田支店店長 当社盛岡支店店長 当社北海道・東北エリアエリア長 当社東北ブロック副ブロック長 当社執行役員 当社執行役員兼西日本事業部事業部長 当社執行役員兼首都圏事業部事業部長 当社執行役員兼東日本事業部事業部長 株式会社カーチス代表取締役社長（現任） 当社取締役 当社取締役副社長 当社取締役兼副社長執行役（現任）	(注) 4	404
取締役	—	中野 雅治	昭和24年9月5日生	昭和43年4月 平成13年11月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年1月 平成23年6月	株式会社富士銀行（現：株式会社みずほ銀行） 入行 同行サービス監査室長 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 入社 輸入事務部長 株式会社アマナ 入社 同社コンプライアンス部長 アドアーズ株式会社 入社 同社取締役管理副本部長 日本振興銀行株式会社 執行役 当社顧問 当社取締役兼常務執行役（現任）	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	亀谷 俊秀	昭和24年11月22日生	昭和43年4月 平成12年2月 平成13年8月 平成16年12月 平成20年10月 平成23年6月	株式会社富士銀行（現：株式会社みずほ銀行） 入行 株式会社栄冠出版 取締役総務部長 株式会社ロックウェル 取締役経理部長 株式会社アートヴィレッヂ 入社 有限会社ジースリー 取締役社長（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	丸山 晃	昭和29年6月17日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年8月 平成23年6月	株式会社三井銀行（現：株式会社三井住友銀行） 入行 株式会社アリビオ 入社 不動産開発部長 株式会社ソフトコーポレーション入社 食品営業部長 経営コンサルタント業 開業 株式会社アポロン 設立 代表取締役社長（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	佐藤 憲治	昭和40年4月13日生	昭和63年4月 平成11年12月 平成16年10月 平成18年2月 平成18年5月 平成20年11月 〃 平成20年12月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年6月	野村證券株式会社 入社 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現：SBIホールディングス株式会社） 入社 同社営業企画部長 TRNコーポレーション株式会社入社 同社取締役 エスケイ・キャピタル株式会社 設立 代表取締役 株式会社オープンループ 入社 同社取締役 キュー株式会社 取締役（現任） 株式会社HFコンサルティング代表取締役社長（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	青田 秀人	昭和49年3月14日生	平成9年7月 平成20年10月 〃 平成22年1月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年11月 平成24年2月 平成24年3月	株式会社クレディア 入社 株式会社フロックス 入社 ネオラインキャピタル株式会社 出向 ネオラインホールディングス株式会社 転籍 経営戦略部長 同社取締役（現任） 当社社外取締役（現任） 株式会社エーエーディ取締役（現任） NLHD株式会社取締役（現任） NLバリューキャピタル株式会社代表取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	中川 健男	昭和23年5月19日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年5月 平成24年6月 〃	株式会社富士銀行（現：株式会社みずほ銀行） 入行 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 入社 アドアーズ株式会社執行役員経営企画室長 同社取締役経営企画室長 同社代表取締役社長（経営企画室長兼任） 株式会社ネクストジャパンホールディングス社外取締役 アドアーズ株式会社取締役社長 同社取締役相談役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 4	—

- (注) 1 取締役のうち富田圭潤は、当社の子会社である株式会社カーチス倶楽部の代表取締役社長を兼任しております。なお、当社は、株式会社カーチス倶楽部に対して同社事務所の転貸借および経営指導などを行っております。その他の取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- 2 亀谷俊秀氏、丸山晃氏、佐藤憲治氏、青田秀人氏及び中川健男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|------|----|------|----|------|----|------|----|------|
| 報酬委員会 | 委員長 | 佐藤憲治 | 委員 | 青田秀人 | 委員 | 中川健男 | 委員 | 江口譲二 | 委員 | 森本貴史 |
| 指名委員会 | 委員長 | 丸山 晃 | 委員 | 亀谷俊秀 | 委員 | 中川健男 | 委員 | 江口譲二 | 委員 | 富田圭潤 |
| 監査委員会 | 委員長 | 亀谷俊秀 | 委員 | 丸山 晃 | 委員 | 佐藤憲治 | 委員 | 青田秀人 | 委員 | 中川健男 |
- 4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役	(会長)	江口 譲二	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
代表執行役	事業戦略 本部長 (社長)	富田 圭潤	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	事業戦略 副本部長 (副社長)	森本 貴史	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	コンプラ イアンス 本部長 (常務)	中野 雅治	取締役の状況参照	同左		(注)	同左
執行役	経営管理 本部長	高田 知行	昭和49年10月14日生	平成9年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年2月	株式会社ニッシン（現：NISグループ株式会社）入社 同社事業開発部 同社経営企画部 同社投資銀行部 株式会社カーチス取締役（現任） 当社取締役 当社常務取締役 当社執行役（現任）	(注)	157
執行役	事業戦略 本部	池尻 秀宗	昭和41年11月10日生	平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年2月	株式会社ジャック（現：当社）入社 広島支部店長 当社大阪支部店長 当社和歌山支部店長 当社中・四国エリアエリア長 当社近畿・中四国エリアエリア長 当社中四国・九州ブロックブロック長 当社IR室室長代理 株式会社シティライト 入社 買取推進部長 株式会社カーチス（現：当社）入社 当社執行役員兼西日本事業部事業部長 株式会社カーチス取締役（現任） 当社執行役（現任）	(注)	130
執行役	内部監査 部長	塩田 正宣	昭和48年2月16日生	平成8年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成16年9月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年2月 平成22年12月	株式会社ジャック（現：当社）入社 当社カートレット八王子 当社システム開発室 当社経理部 当社法務審査部部長代理 当社執行役員兼経営管理部部長 株式会社カーチス取締役 当社執行役（現任） 株式会社カーチス監査役（現任）	(注)	46

(注) 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後、最初に招集される取締役会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

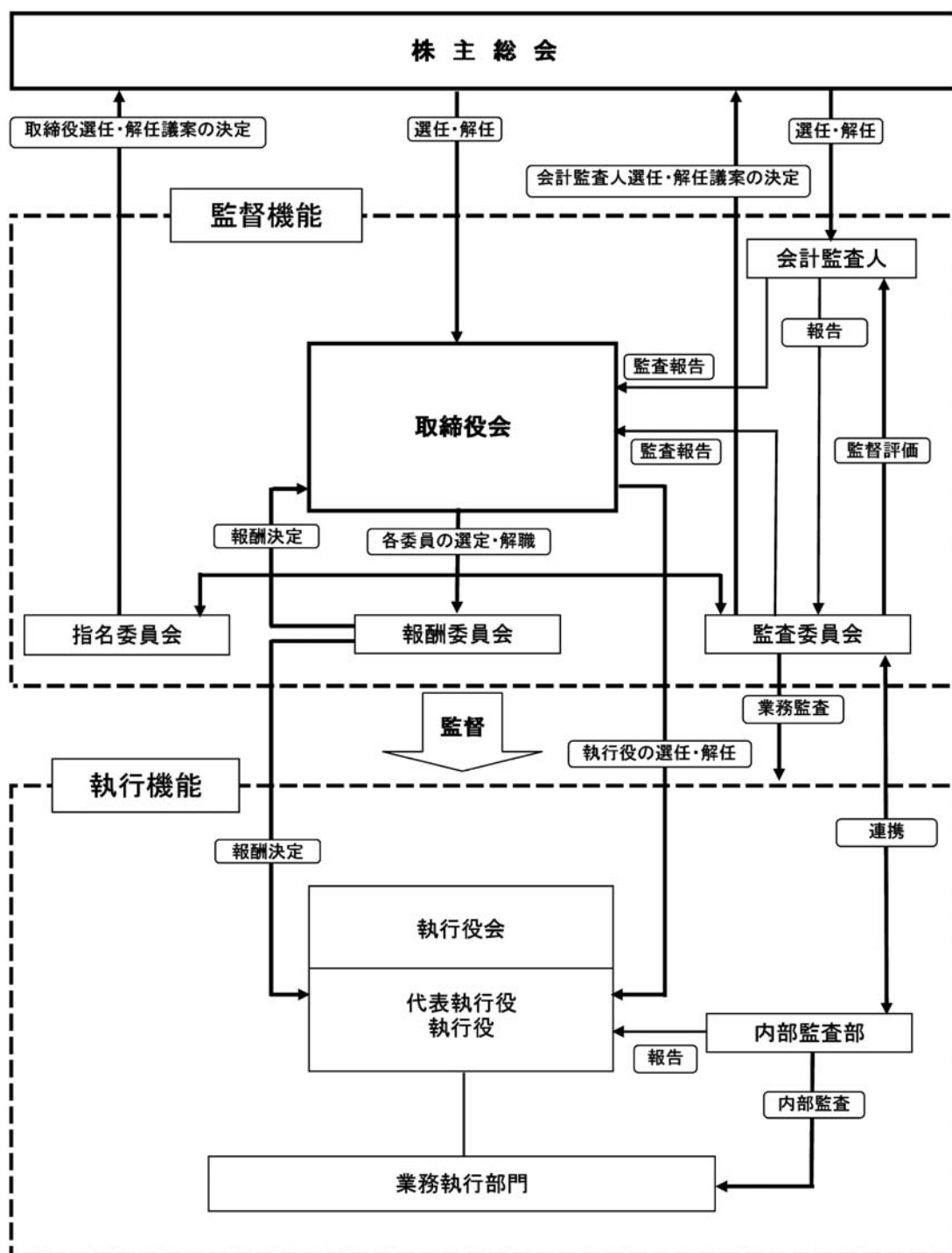
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社は、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。その一環として、過半数を社外取締役で構成する報酬・指名・監査の各委員会を取締役に設置する委員会設置会社としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



- b 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会、報酬・指名・監査の各委員会が、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行い、執行役会及び執行役が業務執行を行い、経営監督機能と業務執行機能を分離、明確化して、より機動的かつ効率的な経営を行っております。

会社の機関の内容

i 取締役会

経営の基本方針に関する意思決定、及び取締役・執行役の業務執行を監督。

9名の取締役（内5名が社外取締役）で構成。毎月一回定期開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催。

ii 報酬委員会

取締役・執行役の個人別報酬の方針、並びに個人別報酬の額と内容を決定。

取締役5名で構成、内3名が社外取締役、年に一回以上開催。

iii 指名委員会

株主総会に付議する取締役の選解任に関する議案内容の決定。

取締役5名で構成、内3名は社外取締役、年に一回以上開催。

iv 監査委員会

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容を決定。

社外取締役5名で構成、1ヶ月に一回以上開催。

v 執行役会

経営上の業務執行の決定。

執行役7名で構成、1ヶ月に一回以上開催。

③内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i 当社は、コンプライアンスを経営の基盤として、健全で継続的な成長を目指し、社会及び株主各位、また、お客様の信頼に応えるために取締役会、報酬委員会・指名委員会・監査委員会並びに執行役が順法性・適正性を重視した経営体制を構築します。また、ディスクロージャーについても、迅速かつ充実した開示に努めます。
- ii 執行役の職務執行が法令・定款等を遵守して行われているかの適法性監査は、監査委員会規程及び監査計画に基づき監査委員会が実施します。
- iii 取締役会は、執行役の業務執行状況が、コンプライアンス規程に基づき法令・定款等を遵守し、業務執行することを監督しています。

b 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき作成・保存します。この情報は、文書管理規程の定めにより取締役、監査委員会、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で保存し、その管理は経営管理本部総務人事部が行います。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 当社は、法令遵守・企業倫理等を担当する部署としてコンプライアンス本部を設置し、当該事項の管理・監督・指導を行います。なお、法令及び社内規程に違反する事実が発生した場合、コンプライアンス基本規程により設置されたコンプライアンス委員会が調査し、その内容を取締役会及び監査委員会に報告する体制を整えています。
- ii 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合に備え、事前に必要な対応方法を社内規程により整備し、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。また、リスク管理を統括する組織としてリスクマネジメント委員会を設置いたしました。

- d 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i 取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営戦略、営業戦略等の経営上の重要事項に関して、迅速かつ合理的に意思決定を行い、執行役による業務執行が効率的に行われることを確保するとともに、業務執行状況を監督します。
 - ii 取締役会は、業務執行について、その権限を執行役に適切な範囲で委任し、執行役が当該業務執行の責任を有しています。また、取締役会とは別に執行役会を開催し、絞り込まれたテーマについて時間をかけて議論を行います。
 - iii 事業運営については、経営環境の変化を踏まえて中期事業計画を策定し、その実行計画として年度予算、各部署の行動目標を策定し、実行しています。
- e 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本方針」を定め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムの構築及び適切な運用に努め、財務報告の適正性を確保いたします。なお、その体制の構築にあたっては、外部の専門家のアドバイスを得て、内部監査部を中心に全社体制で取り組んでいます。
- f 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- i 当社は、使用人に倫理並びに法令及び定款等諸規則の遵守を徹底するため、コンプライアンス基本規程を制定・施行するとともに、使用人が倫理または法令等に違反する行為を発見した場合の報告制度として、内部通報制度を整備しております。これにより、倫理または法令等に違反する行為の早期発見・是正を図っています。
 - ii コンプライアンス基本規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行います。また、コンプライアンス・マニュアルを制定し、使用人に対する適切な研修体制を通じてコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
- g 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i 社内規程に従い、子会社管理は経営管理本部経営企画部が行うものとし、その総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行います。
 - ii 子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。
- h 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- i 監査委員会の職務を補助する使用人を配置し、その使用人は監査委員会の指示に基づき、職務を行うこととします。
 - ii 監査委員会の職務を補助する使用人に関する人事考課、懲戒処分等に関する事項は、事前に監査委員会の同意を得るものとします。
- i 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項
- 監査委員会の職務を補助するために事務局を置き、その独立性を確保するために事務局に属する使用人の人事に関して、監査委員会は、執行役と意見交換を行います。
- j 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
- 執行役及び使用人は、監査委員会からの求めに応じ、業務執行状況を報告します。また、執行役は、会社に対し著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員会に報告します。
- k その他監査委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- i 監査委員会は、毎月1回開催するものとし、代表執行役と監査上の重要事項について意見交換を行います。
 - ii 監査委員会は、内部監査部と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めます。
 - iii 監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

1 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況等

当社は、反社会的勢力への対抗策として、「反社会的勢力対策規程」において「基本方針」を定め、秩序や企業の健全な活動に脅威を与える「反社会的勢力との関係を一切持たず、いかなる場合においても反社会的勢力に対し、金銭その他経済的利益を供与しない。」ことを明示しており、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしています。

反社会的勢力の対応につきましては、経営管理本部総務人事部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、実質的な運用及び対応は経営管理本部総務人事部総務課が対応統括部署となり、社内関係部門及び外部専門機関である管轄警察署等との協力体制を整備し、有事に備えています。

また、取締役、執行役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、経営管理本部総務人事部総務課を中心に、顧問弁護士、外部専門機関である管轄警察署等と連携し対応する体制を確立します。なお、全国の営業拠点においても、同様に対応することを徹底しています。

m 会計監査の状況

当社は、平成20年9月29日開催の臨時株主総会において、清和監査法人を会計監査人に選任いたしました。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数は次のとおりです。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(当該事業年度を含む継続関与年数)
清和監査法人	川田増三	4年
清和監査法人	芳木亮介	2年

上記の他、監査業務に関わる補助者として公認会計士3名、会計士補等12名、その他2名がおります。また、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

④役員報酬

a 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、55百万円であり、社外取締役に対する報酬の内容は10百万円であります。

また、執行役に対する報酬の内容は、13百万円であります。

b 取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、委員会設置会社として報酬委員会において、公正かつ適正に報酬等を決定するものとしております。取締役及び執行役の報酬体系は、各個人がその職責において株主の期待に応え、当社グループの企業価値向上に資するためのものとし、報酬等の水準については、当社グループの発展を担う優秀な人材を確保・維持できるレベルに設定するものとしております。

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別報酬等の決定に関する方針を以下のとおり決定し、この方針に従い取締役及び執行役の個人別の報酬等の額を決定するものとしております。

- i 取締役は、主な職務が当社グループ全体の重要な意思決定及び業務執行の監督であることから優秀、かつ幅広い見識のある人材を確保する為の報酬体系とすることを基本方針としております。なお、取締役の報酬の構成は、基本報酬、及びストックオプションとし、その水準と構成比については、基本方針に則り設定いたします。
- ii 執行役は、当社グループ全体の業務執行を担うことから、会社業績の向上を図るため優秀な人材を確保するとともに、業績や株価との連動を重視した報酬体系とすることを基本方針としております。なお、執行役の報酬の構成は、基本報酬、賞与(業績連動型)、及びストックオプションとし、その水準と構成比については、基本方針に則り設定いたします。
- iii 執行役が使用人を兼ねているときは、使用人部分を含めた報酬等の総額を決定するものとし、取締役を兼任する執行役は、使用人部分への報酬等の振分けはできないものとしております。
- iv 個人別の報酬等の内容の決定については、公平性・妥当性を考慮し、適正な報酬等を定めるものとしております。
- v 個人別の報酬等の内容の決定は、以下の事項等を勘案した上で、合理的な範囲内で報酬等を定めるものとしております。

＜就任時＞

- ・ 当社の前事業年度または直近の業績及び財務状況
- ・ 当社の属する業界全体の業績・景況感
- ・ 当社経営陣に対する報酬等の支給実績
- ・ 対象者の能力・知識・スキル・経験及び執行役の場合は委任される職責

＜変更時＞

- ・ 対象者の報酬等を従前より増額又は減額する場合においては、その理由及び根拠を明確にした上で、合理的範囲内で報酬等の内容を決定するものとしております。

⑤取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に基づき、当社定款39条第2項の規定において、会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結しております。

その概要は次のとおりであります。

会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額（「最低責任限度額」という）を、当該損害賠償責任の限度としております。

- 在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に、2を乗じて得た額。
- 当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額。
- 当社は、最高限度額を超える額について、当該損害賠償責任を免除する。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

⑪剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑫株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱C & I ホールディングス (旧社名㈱ベンチャー・リンク)	9,921,400	29,764	平成22年9月24日付にて資本・業務提携を解消し、一部の株式を売却。残りの株式については、今後の状況を鑑みながら売却する方針。

当事業年度

特定投資株式

㈱C & I ホールディングスの株式は、当事業年度において全て売却しております。

株式会社カーチスの株式の保有状況は以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	37,259	25,419	230	—	(注)
非上場株式以外の株式	—	—	—	—	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,500	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,500	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、諸会計基準の変更に対して早期に検証出来る体制が構築されております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,717,912	3,533,610
受取手形及び売掛金	1,059,445	538,618
商品	1,988,900	1,677,005
貯蔵品	2,386	1,510
繰延税金資産	329,594	163,511
その他	※2 154,001	※2 176,199
貸倒引当金	△25	△155
流動資産合計	5,252,215	6,090,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841,775	888,924
減価償却累計額	△499,299	△558,847
建物及び構築物（純額）	342,476	330,076
土地	5,317	0
建設仮勘定	1,050	—
その他	101,059	106,028
減価償却累計額	△75,310	△84,262
その他（純額）	25,749	21,765
有形固定資産合計	374,592	351,842
無形固定資産		
のれん	5,110	—
その他	36,101	28,339
無形固定資産合計	41,212	28,339
投資その他の資産		
投資有価証券	67,024	25,419
破産更生債権等	6,818,012	6,821,072
差入敷金保証金	570,931	552,049
その他	9,176	8,781
貸倒引当金	△6,814,862	△6,817,922
投資その他の資産合計	650,282	589,400
固定資産合計	1,066,088	969,583
資産合計	6,318,303	7,059,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,454	460,360
未払金	391,187	433,803
短期借入金	12,897	—
未払法人税等	29,988	92,845
訴訟損失引当金	1,871,615	—
債務保証損失引当金	23,151	—
閉鎖店舗引当金	794,300	549,313
製品保証引当金	31,756	39,208
修繕引当金	9,655	—
その他	※2 477,554	※2 548,985
流動負債合計	4,128,562	2,124,516
固定負債		
預り保証金	4,550	4,550
繰延税金負債	22,459	24,246
資産除去債務	118,640	140,418
その他	1,505	888
固定負債合計	147,154	170,103
負債合計	4,275,717	2,294,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	△19,972,231	△17,235,162
自己株式	△3,753	△3,753
株主資本合計	2,027,522	4,764,591
少数株主持分	15,062	670
純資産合計	2,042,585	4,765,262
負債純資産合計	6,318,303	7,059,882

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,207,484	34,522,929
売上原価	※1 27,587,876	※1 27,763,234
売上総利益	6,619,608	6,759,694
販売費及び一般管理費	※2 5,578,239	※2 5,577,414
営業利益	1,041,369	1,182,280
営業外収益		
受取利息	556	561
受取配当金	265	230
受取手数料	2,704	2,671
受取保証料	3,964	1,888
還付消費税等	15,845	—
助成金収入	22,982	—
負ののれん償却額	48,103	—
協賛金収入	3,514	2,614
雑収入	17,533	4,146
営業外収益合計	115,470	12,112
営業外費用		
支払利息	617	206
持分法による投資損失	3,149	—
支払保証料	3,814	2,054
盗難損失	—	1,333
修理費	2,143	1,905
雑損失	6,290	1,829
営業外費用合計	16,017	7,329
経常利益	1,140,822	1,187,062
特別利益		
前期損益修正益	31,507	—
固定資産売却益	※3 21,923	※3 4,955
貸倒引当金戻入額	19,363	—
償却債権取立益	4,634	—
投資有価証券売却益	2,519	15,964
訴訟損失引当金戻入額	—	1,799,613
債務保証損失引当金戻入額	—	3,701
債務消滅益	—	29,297
特別利益合計	79,947	1,853,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	3,059
投資有価証券売却損	6,655	880
投資有価証券評価損	149,914	11,840
固定資産除却損	※4 5,979	※4 374
減損損失	※5 490,714	※5 16,840
租税公課	26,383	—
災害による損失	※6 55,041	—
債務保証損失引当金繰入額	23,151	—
訴訟関連損失	36,693	17,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,293	—
特別損失合計	847,828	50,620
税金等調整前当期純利益	372,941	2,989,975
法人税、住民税及び事業税	44,533	92,775
法人税等調整額	△307,135	167,870
法人税等合計	△262,602	260,646
少数株主損益調整前当期純利益	635,543	2,729,328
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,283	△7,740
当期純利益	634,260	2,737,068

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	635,543	2,729,328
包括利益	635,543	2,729,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634,260	2,737,068
少数株主に係る包括利益	1,283	△7,740

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
当期首残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
当期首残高	△20,606,492	△19,972,231
当期変動額		
当期純利益	634,260	2,737,068
当期変動額合計	634,260	2,737,068
当期末残高	△19,972,231	△17,235,162
自己株式		
当期首残高	△3,749	△3,753
当期変動額		
自己株式の取得	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	△3,753	△3,753
株主資本合計		
当期首残高	1,393,266	2,027,522
当期変動額		
当期純利益	634,260	2,737,068
自己株式の取得	△3	—
当期変動額合計	634,256	2,737,068
当期末残高	2,027,522	4,764,591
少数株主持分		
当期首残高	8,910	15,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,152	△14,392
当期変動額合計	6,152	△14,392
当期末残高	15,062	670
純資産合計		
当期首残高	1,402,176	2,042,585
当期変動額		
当期純利益	634,260	2,737,068
自己株式の取得	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,152	△14,392
当期変動額合計	640,408	2,722,676
当期末残高	2,042,585	4,765,262

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,941	2,989,975
減価償却費	132,042	90,182
のれん償却額	1,703	5,466
負ののれん償却	△48,103	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137,767	3,189
修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,655	△9,655
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	23,151	△23,151
閉鎖店舗引当金の増減額 (△は減少)	△313,287	△244,987
訴訟損失引当金の増加額 (△は減少)	—	△1,871,615
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,824	7,451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,293	—
受取利息及び受取配当金	△821	△791
支払利息	617	206
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,914	11,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,135	△15,084
持分法による投資損益 (△は益)	3,149	—
有形固定資産除却損	5,915	374
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,923	△4,955
無形固定資産除却損	64	—
前期損益修正損益 (△は益)	△31,507	—
減損損失	490,714	16,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△270,400	520,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425,064	312,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,624	△26,093
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	118,429	△3,059
未払金の増減額 (△は減少)	13,866	44,621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,300	41,207
その他	210,519	2,283
小計	337,743	1,847,843
利息及び配当金の受取額	725	791
利息の支払額	△617	△206
訴訟の判決による拘束性預金の増減額 (△は増加)	△500,000	500,000
法人税等の支払額	△60,008	△29,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,158	2,318,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	5,400
定期預金の預入による支出	△10,400	△1
投資有価証券の売却による収入	13,372	44,386
有形固定資産の取得による支出	△36,789	△64,507
有形固定資産の売却による収入	400,805	40,000
無形固定資産の取得による支出	△12,300	△5,362
長期前払費用の取得による支出	△1,295	△8,660
出資金の払込による支出	△10	△800
差入敷金保証金増加による支出	△5,117	△54,112
差入敷金保証金減少による収入	22,712	63,322
預り保証金の返還による支出	△1,000	—
CMSによる寄託金に関する破産配当による収入	212,992	—
資産除去債務の履行による支出	△65,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 249	—
連結子会社株式の追加取得に伴う支出	—	△7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,221	12,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,003	△10,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	301,059	2,321,096
現金及び現金同等物の期首残高	906,453	1,207,512
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,207,512	※1 3,528,608

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 (1) 主要な連結子会社の名称 株式会社カーチス、株式会社カーチススクールセンター、株式会社タカトク、株式会社カーチス倶楽部
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 株式会社カーチス、株式会社カーチススクールセンター、株式会社カーチス倶楽部・・・3月31日 株式会社タカトク・・・12月31日 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により規則的な償却を行っております。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。 ③ 製品保証引当金 保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、2年の定額法による償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結損益計算書)	
1	前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」、「受取保証料」、「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた27,717千円は、「受取手数料」2,704千円、「受取保証料」3,964千円、「協賛金収入」3,514千円、「雑収入」17,533千円と組替えております。
2	前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「修理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた8,434千円は、「修理費」2,143千円、「雑損失」6,290千円と組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 元役員による当社への訴訟の判決に関する執行停止のため、東京地方裁判所に株式会社カーチスの株式20,000株(100%)を担保に供しております。 また、普通預金500,000千円は執行停止決定前に仮執行がなされ、拘束されている状態になっております。 ※2 消費税の取り扱い 未払消費税等及び未収消費税等は、流動負債の「その他」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。	1 元役員による当社への訴訟の判決に関する執行停止のため、東京地方裁判所に株式会社カーチスの株式20,000株(100%)を担保に供しております。 ※2 消費税の取り扱い 未払消費税等及び未収消費税等は、流動負債の「その他」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,869千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 788,537千円 給料手当 2,251,941千円 地代家賃 964,198千円 ※3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 13,711千円 車両運搬具 201千円 土地 8,010千円 計 21,923千円 ※4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 長期前払費用 64千円 建物及び構築物 2,046千円 工具、器具及び備品 3,868千円 計 5,979千円	※1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,905千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 920,285千円 給料手当 2,335,049千円 地代家賃 808,019千円 ※3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 4,955千円 計 4,955千円 ※4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 374千円 計 374千円

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
※ 5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				※ 5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
遊休 不動産	千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区	建物 土地	482, 388	㈱カーチス 店舗	千葉県柏市 茨城県水戸市 他	建物 構築物 工具、器具及び備品 他	14, 677
㈱カーチス 店舗	兵庫県神戸市	建物 構築物 工具、器具及び備品	8, 325	本社等	東京都台東区蔵前	ソフトウェア	2, 162
(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 同左			
(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物及び構築物 301, 723千円 工具、器具及び備品 218千円 土地 188, 772千円				(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物及び構築物 11, 292千円 工具、器具及び備品 1, 780千円 ソフトウェア 3, 070千円			
(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。				(4)資産のグルーピングの方法 同左			
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。				(5)回収可能価額の算定方法 同左			
※ 6 災害による損失 平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災により、損傷を受けた店舗の修繕費や、たな卸資産について販売機会の逸失による評価損を計上したものであります。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	—	—	235,987,091
合計	235,987,091	—	—	235,987,091
自己株式				
普通株式	61,428	126	—	61,554
合計	61,428	126	—	61,554

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	—	—	235,987,091
合計	235,987,091	—	—	235,987,091
自己株式				
普通株式	61,554	—	—	61,554
合計	61,554	—	—	61,554

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,717,912千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える</td><td>△10,400千円</td></tr> <tr> <td>定期預金等</td><td></td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△500,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,207,512千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,717,912千円	預金期間が3ヶ月を越える	△10,400千円	定期預金等		別段預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,207,512千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,533,610千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える</td><td>△5,001千円</td></tr> <tr> <td>定期預金等</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,528,608千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,533,610千円	預金期間が3ヶ月を越える	△5,001千円	定期預金等		現金及び現金同等物	<u>3,528,608千円</u>		
現金及び預金勘定	1,717,912千円																				
預金期間が3ヶ月を越える	△10,400千円																				
定期預金等																					
別段預金	△500,000千円																				
現金及び現金同等物	<u>1,207,512千円</u>																				
現金及び預金勘定	3,533,610千円																				
預金期間が3ヶ月を越える	△5,001千円																				
定期預金等																					
現金及び現金同等物	<u>3,528,608千円</u>																				
※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社カーチス倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得の為の収入との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>13,249千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4,252千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>6,814千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,434千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>4,869千円</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td><td>5,012千円</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>13,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,249千円</td></tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td><td><u>249千円</u></td></tr> </table>	流動資産	13,249千円	固定資産	4,252千円	のれん	6,814千円	流動負債	1,434千円	固定負債	－千円	少数株主持分	4,869千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	5,012千円	取得価額	13,000千円	現金及び現金同等物	13,249千円	差引：取得による収入	<u>249千円</u>	
流動資産	13,249千円																				
固定資産	4,252千円																				
のれん	6,814千円																				
流動負債	1,434千円																				
固定負債	－千円																				
少数株主持分	4,869千円																				
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	5,012千円																				
取得価額	13,000千円																				
現金及び現金同等物	13,249千円																				
差引：取得による収入	<u>249千円</u>																				
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>55,327千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>118,640千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	55,327千円	資産除去債務	118,640千円																	
建物及び構築物	55,327千円																				
資産除去債務	118,640千円																				

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

該当事項はありません。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用し、設備投資等で一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還予定日は決算日後、最長で1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(為替・金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価や発行体企業(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することを念頭に、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在(当社の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,717,912	1,717,912	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,059,445	1,059,445	—
(3) 投資有価証券	29,764	29,764	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	6,818,012 △6,814,862		
	3,150	3,150	—
(5) 差入敷金保証金	570,931	546,903	24,028
資産計	3,381,204	3,357,175	24,028
(1) 支払手形及び買掛金	486,454	486,454	—
(2) 未払金	391,187	391,187	—
(3) 短期借入金	12,897	12,897	—
(4) 未払法人税等	29,988	29,988	—
負債計	920,527	920,527	—

(※1) 破産更生債権等に対し、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有区分ごとの有価証券に関する事項について、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価又は償却原価(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	29,764	29,764	—
	合計	29,764	29,764	—

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入敷金保証金

これらは主として店舗の賃貸先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後になります。これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,259

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,717,912	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,059,445	—	—	—
差入敷金保証金	115,740	351,469	53,722	50,000
合計	2,893,098	351,469	53,722	50,000

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
短期借入金	10,000	—	—	—
合計	10,000	—	—	—

(※) 短期借入金について、返済予定が確定しているもののみを記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(2,897千円)については、返済予定額に含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用し、設備投資等で一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク（為替・金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価や発行体企業（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することを念頭に、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,533,610	3,533,610	—
(2) 受取手形及び売掛金	538,618	538,618	—
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	6,821,072 △6,817,922	6,821,072 △6,817,922	— —
(4) 差入敷金保証金	3,150 552,049	3,150 534,622	— 17,427
資産計	4,627,428	4,610,000	17,427
(1) 支払手形及び買掛金	460,360	460,360	—
(2) 未払金	433,803	433,803	—
(3) 未払法人税等	92,845	92,845	—
負債計	987,009	987,009	—

(※1) 破産更生債権等に対し、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入敷金保証金

これらは主として店舗の賃貸先に差入れてあるものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後になります。これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,419

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,533,610	—	—	—
受取手形及び売掛金	538,618	—	—	—
差入敷金保証金	186,344	265,299	50,405	50,000
合計	4,258,572	265,299	50,405	50,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 投資有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,764	29,764	—
	小計	29,764	29,764	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した投資有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	16,471	2,519	6,655
合計	16,471	2,519	6,655

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について149,914千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 投資有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,419千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した投資有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	44,386	15,964	880
合計	44,386	15,964	880

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について11,840千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,254,012千円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>280,160千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入超過額</td><td>761,560千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>16,116,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td>154,708千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>2,453千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td>331,967千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>5,047千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>43,883千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>13,272千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>9,675千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,685千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>18,975,058千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△18,645,463千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>329,594千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>資産除去債務</td><td>△22,459千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△22,459千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>307,135千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	1,254,012千円	貸付金	280,160千円	訴訟損失引当金繰入超過額	761,560千円	繰越欠損金	16,116,630千円	減価償却費償却超過額	154,708千円	商品	2,453千円	閉鎖店舗引当金	331,967千円	土地	－千円	電話加入権	5,047千円	ソフトウェア	43,883千円	製品保証引当金	13,272千円	債務保証損失引当金	9,675千円	その他	1,685千円	小計	18,975,058千円	評価性引当額	△18,645,463千円	合計	329,594千円	資産除去債務	△22,459千円	合計	△22,459千円		307,135千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,179,587千円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>246,504千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>13,305,398千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td>137,573千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>6,620千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td>215,110千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>4,729千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>44,118千円</td></tr> <tr><td>製品保証損失引当金</td><td>15,353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>89,770千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>15,241,766千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△15,078,254千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>163,511千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>資産除去債務</td><td>△24,246千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△24,246千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>139,264千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	1,179,587千円	貸付金	246,504千円	繰越欠損金	13,305,398千円	減価償却費償却超過額	137,573千円	商品	6,620千円	閉鎖店舗引当金	215,110千円	電話加入権	4,729千円	ソフトウェア	44,118千円	製品保証損失引当金	15,353千円	その他	89,770千円	小計	15,241,766千円	評価性引当額	△15,078,254千円	合計	163,511千円	資産除去債務	△24,246千円	合計	△24,246千円		139,264千円
貸倒引当金繰入超過額	1,254,012千円																																																																						
貸付金	280,160千円																																																																						
訴訟損失引当金繰入超過額	761,560千円																																																																						
繰越欠損金	16,116,630千円																																																																						
減価償却費償却超過額	154,708千円																																																																						
商品	2,453千円																																																																						
閉鎖店舗引当金	331,967千円																																																																						
土地	－千円																																																																						
電話加入権	5,047千円																																																																						
ソフトウェア	43,883千円																																																																						
製品保証引当金	13,272千円																																																																						
債務保証損失引当金	9,675千円																																																																						
その他	1,685千円																																																																						
小計	18,975,058千円																																																																						
評価性引当額	△18,645,463千円																																																																						
合計	329,594千円																																																																						
資産除去債務	△22,459千円																																																																						
合計	△22,459千円																																																																						
	307,135千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,179,587千円																																																																						
貸付金	246,504千円																																																																						
繰越欠損金	13,305,398千円																																																																						
減価償却費償却超過額	137,573千円																																																																						
商品	6,620千円																																																																						
閉鎖店舗引当金	215,110千円																																																																						
電話加入権	4,729千円																																																																						
ソフトウェア	44,118千円																																																																						
製品保証損失引当金	15,353千円																																																																						
その他	89,770千円																																																																						
小計	15,241,766千円																																																																						
評価性引当額	△15,078,254千円																																																																						
合計	163,511千円																																																																						
資産除去債務	△24,246千円																																																																						
合計	△24,246千円																																																																						
	139,264千円																																																																						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>役員給与の損金不算入</td><td>0.98%</td></tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td><td>0.09%</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td><td>525.04%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>11.91%</td></tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td><td>△651.04%</td></tr> <tr> <td>連結上の調整額</td><td>△4.63%</td></tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td><td>3.13%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.42%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△70.41%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		役員給与の損金不算入	0.98%	交際費の損金不算入	0.09%	繰越欠損金の期限切れ	525.04%	住民税均等割等	11.91%	評価性引当金の増減額	△651.04%	連結上の調整額	△4.63%	連結子会社との税率差異	3.13%	その他	3.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△70.41%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td><td>0.05%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.54%</td></tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td><td>△31.81%</td></tr> <tr> <td>連結上の調整額</td><td>△0.15%</td></tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td><td>0.51%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税</td><td>0.37%</td></tr> <tr> <td>金資産の減額修正</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2.48%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.72%</td></tr> </table> (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,004千円減少し、法人税等調整額は11,004千円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は43,629千円減少し、法人税等調整額は43,629千円増加しております。	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費の損金不算入	0.05%	住民税均等割等	1.54%	評価性引当金の増減額	△31.81%	連結上の調整額	△0.15%	連結子会社との税率差異	0.51%	税率変更による期末繰延税	0.37%	金資産の減額修正		その他	△2.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.72%
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
役員給与の損金不算入	0.98%																																												
交際費の損金不算入	0.09%																																												
繰越欠損金の期限切れ	525.04%																																												
住民税均等割等	11.91%																																												
評価性引当金の増減額	△651.04%																																												
連結上の調整額	△4.63%																																												
連結子会社との税率差異	3.13%																																												
その他	3.42%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△70.41%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費の損金不算入	0.05%																																												
住民税均等割等	1.54%																																												
評価性引当金の増減額	△31.81%																																												
連結上の調整額	△0.15%																																												
連結子会社との税率差異	0.51%																																												
税率変更による期末繰延税	0.37%																																												
金資産の減額修正																																													
その他	△2.48%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.72%																																												

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5～20年と見積り、0.15%～2.11%の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	186,927千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	886千円
時の経過による調整額	1,187千円
資産除去債務の履行による減少額	△65,000千円
その他増減額（△は減少額）	△5,360千円
期末残高	118,640千円

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

本社及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5～20年と見積り、0.15%～2.11%の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	118,640千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,276千円
時の経過による調整額	1,220千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,718千円
期末残高	140,418千円

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貸付金の代物弁済により取得した不動産を有しております。

主な賃貸等不動産は、千葉県にある賃貸用の建物及び土地であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当該連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
883,212	△868,572	14,641	14,641

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 減少の主な要因は土地・建物の売却による減少378,865千円及び土地・建物の減損損失482,388千円の計上によるものであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて算定した金額であります。
- 4 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、117,870千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度より、前連結会計年度に報告セグメントとしておりました、不動産関連事業は、主たる売上である駐車場賃貸収入の売上等が減少したため、当連結会計年度より自動車関連事業の単一セグメントといたしました。

なお、変更後の区分によるセグメント情報は、記載を省略しております。

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,087,260	120,224	34,207,484	—	34,207,484
計	34,087,260	120,224	34,207,484	—	34,207,484
セグメント利益	1,113,803	117,870	1,231,673	△190,303	1,041,369
セグメント資産	4,653,944	15,691	4,669,635	1,648,667	6,318,303
その他の項目					
減価償却費	121,902	10,139	132,041	—	132,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,689	3,333	54,023	—	54,023

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントへ配分されなかった全社費用であります。

資産の調整額に含めた主なものは、現金及び預金1,589,959千円、投資有価証券67,024千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連事業	不動産関連事業	合計
減損損失	8,325	482,388	490,714

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度より単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連事業	不動産関連事業	合計
当期償却額	1,703	—	1,703
当期末残高	5,110	—	5,110

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度より単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	8.59円	1株当たり純資産額	20.20円
1株当たり当期純利益金額	2.69円	1株当たり当期純利益金額	11.60円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	634,260	2,737,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	634,260	2,737,068
期中平均株式数（株）	235,925,588	235,925,537

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	12,897	—	4.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	603	616	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,505	888	2.0	平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,006	1,505	—	—

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	629	259	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	9,029,770	18,021,593	25,712,322	34,522,929
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	2,311,041	2,713,844	2,733,482	2,989,975
四半期（当期）純利益金額 （千円）	2,304,539	2,691,111	2,619,176	2,737,068
１株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	9.77	11.43	11.10	11.60

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額 又は１株当たり四半期純損失 額（△）（円）	9.77	1.67	△0.33	0.50

②決算日後の状況

当社元役員から提起されておりました預託金返還請求訴訟において、平成24年３月６日（調書到達日：平成24年３月７日）付にて、最高裁判所により当社元役員より上告受理の申立てを受理しない旨の決定がなされております。それに伴い、東京地方裁判所に担保として供しておりました株式会社カーチスの株式20,000株について担保解除の手続きをしておりましたが、平成24年５月25日に担保解除手続きが完了し、東京地方裁判所より返還されております。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 818,162	537,669
売掛金	※2 2,959	※2 27,825
前払費用	9,955	24,527
繰延税金資産	197,993	112,738
未収入金	※2 3,598	※2 357,053
未収消費税等	※3 20,540	—
その他	710	53,148
流動資産合計	1,053,920	1,112,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,821	33,454
減価償却累計額	△6,498	△6,276
建物（純額）	9,323	27,177
工具、器具及び備品	—	2,629
減価償却累計額	—	△413
工具、器具及び備品（純額）	—	2,215
土地	5,317	0
建設仮勘定	1,050	—
有形固定資産合計	15,691	29,393
無形固定資産		
ソフトウェア	—	8,764
ソフトウェア仮勘定	7,875	—
無形固定資産合計	7,875	8,764
投資その他の資産		
投資有価証券	29,764	—
関係会社株式	※1 1,657,179	※1 1,646,092
破産更生債権等	2,787,020	2,787,020
差入敷金保証金	—	24,166
その他	461	—
貸倒引当金	△2,787,020	△2,787,020
投資その他の資産合計	1,687,405	1,670,259
固定資産合計	1,710,971	1,708,416
資産合計	2,764,891	2,821,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※2 64,072	※2 24,656
未払費用	22,516	71,173
預り金	8,464	3,613
訴訟損失引当金	1,871,615	—
その他	※3 30,462	13,417
流動負債合計	1,997,131	112,860
固定負債		
繰延税金負債	—	3,535
資産除去債務	—	13,963
固定負債合計	—	17,499
負債合計	1,997,131	130,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	644,669	644,669
繰越利益剰余金	△21,876,664	△19,953,405
利益剰余金合計	△21,231,994	△19,308,736
自己株式	△3,753	△3,753
株主資本合計	767,759	2,691,017
純資産合計	767,759	2,691,017
負債純資産合計	2,764,891	2,821,378

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
経営指導料	※1 312,090	※1 320,000
不動産賃貸収入	112,316	—
売上高合計	424,406	320,000
売上原価		
当期商品仕入高	1,068	—
合計	1,068	—
商品売上原価	1,068	—
売上総利益	423,337	320,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,508	69,038
給料及び手当	195,069	187,016
支払手数料	148,668	89,806
その他	111,057	124,379
販売費及び一般管理費合計	502,303	470,241
営業損失 (△)	△78,966	△150,241
営業外収益		
受取利息	232	※1 495
受取手数料	2,470	231
還付消費税等	10,757	—
雑収入	—	9
営業外収益合計	13,459	737
営業外費用		
雑損失	1,820	77
営業外費用合計	1,820	77
経常損失 (△)	△67,327	△149,581
特別利益		
固定資産売却益	※2 21,721	※2 4,955
投資有価証券売却益	370	15,964
償却債権取立益	4,266	—
貸倒引当金戻入額	18,923	—
訴訟損失引当金戻入額	—	1,799,613
債務消滅益	—	26,400
特別利益合計	45,281	1,846,933

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	149,914	—
関係会社株式評価損	—	18,094
固定資産除却損	※3 4,068	—
投資有価証券売却損	6,655	880
減損損失	※4 482,388	—
租税公課	26,383	—
訴訟関連損失	—	17,626
その他	36,693	—
特別損失合計	706,104	36,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△728,150	1,660,751
法人税、住民税及び事業税	1,330	△351,298
法人税等調整額	△197,993	88,791
法人税等合計	△196,663	△262,506
当期純利益又は当期純損失 (△)	△531,486	1,923,258

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,611,951	3,611,951
当期末残高	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金		
当期首残高	3,943,751	3,943,751
当期末残高	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計		
当期首残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	644,669	644,669
当期末残高	644,669	644,669
繰越利益剰余金		
当期首残高	△21,345,177	△21,876,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△531,486	1,923,258
当期変動額合計	△531,486	1,923,258
当期末残高	△21,876,664	△19,953,405
利益剰余金合計		
当期首残高	△20,700,508	△21,231,994
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△531,486	1,923,258
当期変動額合計	△531,486	1,923,258
当期末残高	△21,231,994	△19,308,736
自己株式		
当期首残高	△3,749	△3,753
当期変動額		
自己株式の取得	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	△3,753	△3,753
株主資本合計		
当期首残高	1,299,250	767,759

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△531,486	1,923,258
自己株式の取得	△3	—
当期変動額合計	△531,490	1,923,258
当期末残高	767,759	2,691,017
純資産合計		
当期首残高	1,299,250	767,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△531,486	1,923,258
自己株式の取得	△3	—
当期変動額合計	△531,490	1,923,258
当期末残高	767,759	2,691,017

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によっております） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 工具、器具及び備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」、「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」に表示していた26,693千円、「租税公課」に表示していた29,664千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)														
※1 担保資産 元役員による当社への訴訟の判決に関する執行停止のため、東京地方裁判所に株式会社カーチスの株式20,000株(100%)1,537,269千円を担保に供しております。 また、普通預金500,000千円は執行停止決定前に仮執行がなされ、拘束されている状態になっております。	※1 担保資産 元役員による当社への訴訟の判決に関する執行停止のため、東京地方裁判所に株式会社カーチスの株式20,000株(100%)1,537,269千円を担保に供しております。														
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>2,928千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>228千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>24,831千円</td></tr> </table>	売掛金	2,928千円	未収入金	228千円	未払金	24,831千円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>27,825千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>52,916千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>356,443千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>8,234千円</td></tr> </table>	売掛金	27,825千円	立替金	52,916千円	未収入金	356,443千円	未払金	8,234千円
売掛金	2,928千円														
未収入金	228千円														
未払金	24,831千円														
売掛金	27,825千円														
立替金	52,916千円														
未収入金	356,443千円														
未払金	8,234千円														
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、「未収消費税等」及び流動負債の「その他」に計上しております。															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)								
※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 312, 000千円	※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 320, 000千円 関係会社からの受取利息 341千円								
※ 2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 13, 711千円 土地 8, 010千円 合計 21, 721千円	※ 2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4, 955千円 合計 4, 955千円								
※ 3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 433千円 工具、器具及び備品 3, 634千円 合計 4, 068千円									
※ 4 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要									
<table><tr><td>用途</td><td>所在地</td><td>種類</td><td>減損損失 (千円)</td></tr><tr><td>遊休 不動産</td><td>千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区</td><td>建物 土地</td><td>482, 388千円</td></tr></table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	遊休 不動産	千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区	建物 土地	482, 388千円	
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)						
遊休 不動産	千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区	建物 土地	482, 388千円						
(2) 減損損失を認識した資産グループの概要 減損損失を認識した資産は、収益性及び評価額が 帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減 損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収 可能額まで減額しております。									
(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物 293, 616千円 土地 188, 772千円									
(4) 資産グルーピングの方法 当社は、内部管理上の事業所等を単位として資産 のグルーピングを行っております。ただし、賃貸 不動産に関する資産及び遊休資産については、個 別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部 門に関する資産等は、共有資産としており、より 大きなグルーピングで評価しております。									
(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は、使用価値及び正味売却価額を用い ており、使用価値算定においては、将来キャッシ ュ・フローを5％で割引いて算定しており、正味 売却価額の算定にあたっては主に不動産鑑定額に 基づいて算定した金額を使用しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	61,428	126	—	61,554
合計	61,428	126	—	61,554

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	61,554	—	—	61,554
合計	61,554	—	—	61,554

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,657,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,646,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,134,038千円</td></tr> <tr> <td>貸付金</td><td>280,160千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>9,087,555千円</td></tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td><td>761,560千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td><u>11,263,315千円</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△11,065,322千円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>197,993千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	1,134,038千円	貸付金	280,160千円	繰越欠損金	9,087,555千円	訴訟損失引当金	761,560千円	小計	<u>11,263,315千円</u>	評価性引当額	<u>△11,065,322千円</u>	合計	<u>197,993千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,059,346千円</td></tr> <tr> <td>貸付金</td><td>246,504千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>8,231,252千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>14,300千円</u></td></tr> <tr> <td>小計</td><td><u>9,551,404千円</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△9,438,665千円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>112,738千円</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>資産除去債務</td><td><u>△3,535千円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>△3,535千円</u></td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 109,202千円	貸倒引当金繰入超過額	1,059,346千円	貸付金	246,504千円	繰越欠損金	8,231,252千円	その他	<u>14,300千円</u>	小計	<u>9,551,404千円</u>	評価性引当額	<u>△9,438,665千円</u>	合計	<u>112,738千円</u>	資産除去債務	<u>△3,535千円</u>	合計	<u>△3,535千円</u>
貸倒引当金繰入超過額	1,134,038千円																																
貸付金	280,160千円																																
繰越欠損金	9,087,555千円																																
訴訟損失引当金	761,560千円																																
小計	<u>11,263,315千円</u>																																
評価性引当額	<u>△11,065,322千円</u>																																
合計	<u>197,993千円</u>																																
貸倒引当金繰入超過額	1,059,346千円																																
貸付金	246,504千円																																
繰越欠損金	8,231,252千円																																
その他	<u>14,300千円</u>																																
小計	<u>9,551,404千円</u>																																
評価性引当額	<u>△9,438,665千円</u>																																
合計	<u>112,738千円</u>																																
資産除去債務	<u>△3,535千円</u>																																
合計	<u>△3,535千円</u>																																

前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td><td>0.09%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.07%</td></tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td><td>△50.82%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.47%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△6.32%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△15.81%</td></tr> </table> (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,824千円減少し、法人税等調整額は7,824千円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は30,140千円減少し、法人税等調整額は30,140千円増加しております。	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費の損金不算入	0.09%	住民税均等割等	0.07%	評価性引当金の増減額	△50.82%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.47%	その他	△6.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.81%
法定実効税率	40.69%																
(調整)																	
交際費の損金不算入	0.09%																
住民税均等割等	0.07%																
評価性引当金の増減額	△50.82%																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.47%																
その他	△6.32%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.81%																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年と見積り、0.164%の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	一千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,954千円
時の経過による調整額	9千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
期末残高	13,963千円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3.25円	1株当たり純資産額	11.41円
1株当たり当期純損失金額	2.25円	1株当たり当期純利益金額	8.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株あたり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△531,486	1,923,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△531,486	1,923,258
期中平均株式数(株)	235,925,588	235,925,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額(注1) (千円)	当期減少額(注2) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,821	33,454	15,821	33,454	6,276	6,413	27,177
工具、器具及び備品	—	2,629	—	2,629	413	413	2,215
土地	5,317	—	5,317	0	—	—	0
建設仮勘定	1,050	—	1,050	—	—	—	—
有形固定資産計	22,189	36,084	22,189	36,084	6,690	6,827	29,393
無形固定資産							
ソフトウェア	—	9,390	—	9,390	625	625	8,764
ソフトウェア仮勘定	7,875	—	7,875	—	—	—	—
無形固定資産計	7,875	3,930	7,875	9,390	625	625	8,764
長期前払費用	5,539	—	—	5,539	5,539	461	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、下記のとおりであります。

本社移転に伴う取得

建物 33,454千円

器具備品 1,629千円

(注) 2 「当期減少額」のうち主なものは、下記のとおりであります。

不動産の売却

建物 15,821千円

土地 5,321千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,787,020	—	—	—	2,787,020
訴訟損失引当金	1,871,615	—	—	1,871,615	—

(注) 訴訟損失引当金の「当期減少額（その他）」は、該当する訴訟に勝訴したことによる戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	531,478
定期預金	—
別段預金	6,190
合計	537,669

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社カーチス	23,100
その他	4,725
合計	27,825

売掛金の発生及び回収、並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 366
2,959	338,100	313,234	27,825	91.8%	16.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

ハ 未収入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社カーチス	355,084
その他	1,968
合計	357,053

ニ 関係会社株式

相手先	金額（千円）
株式会社カーチス	1,537,269
株式会社カーチスコールセンター	75,660
株式会社カーチス倶楽部	4,905
株式会社タクトク	28,258
合計	1,646,092

ホ 破産更生債権等

相手先	金額（千円）
株式会社スポーツトラスト	1,420,103
JAC HAWAII, INC.	1,336,917
その他	30,000
合計	2,787,020

(3) 【その他】

①決算日後の状況

内容については、56ページの「1 連結財務諸表 (2) その他 ②決算日後の状況」をご参照ください。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.carchs-hd.com/ir/denshi/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（1）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

（2）有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月11日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年10月25日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年10月25日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（3）内部統制報告書並びにその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

（4）四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

（5）臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別利益の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御 中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三 ㊞
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳木 亮介 ㊞
----------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーチスホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カーチスホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御 中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役 高田 知行
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役兼代表執行役富田圭潤及び最高財務責任者執行役高田知行は、当社の第25期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。